

■令和5年度 各施設別減損の兆候を判断する指標一覧（商工労働部）

【行政財産】

1. 土地・建物・工作物

NO	基本情報				【減損の兆候を判断する指標】									当該資産の使用可能性の著しい低下	当該資産の業務運営環境の著しい悪化	備考				
	区分	所管課名	索引番号	施設名称	土地			建物			工作物									
					指標の考え方	指標	数値	指標の考え方	指標	数値	指標の考え方	指標	数値							
1	施設	10140 雇用推進室	05-140-001001	大阪府立労働センター	行政施設用地として利用している土地面積	土地面積	2,902㎡	2,902㎡	1.00	年間利用件数	想定年間利用件数	727,589人	888,068人	0.82	—					
2	庁舎	10147 計量検定所	05-147-000001	計量検定所	—	—	—	—	—	庁舎として利用している床面積	共用部を除く延床面積	1,304㎡	2,428㎡	0.54	—		計量検定所建替整備事業により、R5 11、同一敷地内に本館（新棟）及び水道メーター検査棟を建設したため、指標となる建物延床面積を変更			
3	施設	11040 南大阪高等職業技術専門学校	05-040-000027	南大阪高等職業技術専門学校	行政施設用地として利用している土地面積	土地面積	26,953㎡	26,953㎡	1.00	年間訓練受講者数	計画生徒数	163人	270人	0.60	年間訓練受講者数	計画生徒数	163人	270人	0.60	【建物・工作物】 南大阪校には訓練期間が2年間の科目（電気主任技術科、自動車・車体整備科）があるため、指標は当該年度入校者数と前年度の科目の前年度引継者数の合計で算出
4	施設	10140 雇用推進室	05-153-000000	芦原高等職業技術専門学校	行政施設用地として利用している土地面積	土地面積	0㎡	989㎡	0.00	年間訓練受講者数	計画生徒数	0人	230人	0.00	—					
5	施設	10154 東大阪高等職業技術専門学校	05-154-000000	大阪府立東大阪高等職業技術専門学校	行政施設用地として利用している土地面積	土地面積	0㎡	1,676㎡	0.00	年間訓練受講者数	計画生徒数	128人	220人	0.58	—		【土地】 平成20年度末自動車整備科廃止により遊休状態（土地のみ）となり、平成24年3月31日に減損を認識 平成25年及び平成26年3月31日現在でも行政財産として土地の使用がなく、指標の数値が50%以下となるため減損を認識 その後、旧試走場の活用を検討したが、建築基準法上の道路に接していないため、有料駐車場等としての活用は難しい状態 令和6年3月31日現在においても、土地が活用されていない状態が継続しているため、減損を認識 【建物】 令和5年度の年間訓練受講者数は128人であり、指標の数値（220人）に対して50%以上となるため、減損の兆候を確認しない。			
6	施設	11631 夕陽丘高等職業技術専門学校	05-155-000000	夕陽丘高等職業技術専門学校	行政施設用地として利用している土地面積	土地面積	1,750㎡	1,750㎡	1.00	年間訓練受講者数	計画生徒数	240人	320人	0.75	—		【夕陽丘校】141人/220人 【ITステーション】99人/100人			
7	庁舎	10133 中小企業支援室	05-250-000001	マイドームおおさか	—	—	—	—	—	庁舎として利用している床面積	共用部を除く延床面積	3,062㎡	3,389㎡	0.90	—					
8	施設	11453 北大阪高等職業技術専門学校	05-140-000049	北大阪高等職業技術専門学校	行政施設用地として利用している土地面積	土地面積	18,159㎡	18,159㎡	1.00	年間訓練受講者数	計画生徒数	86人	230人	0.37	年間訓練受講者数	計画生徒数	86人	230人	0.37	

2. 動産

該当無し

3. 無体財産権

該当無し

4. リース資産

該当無し

5. ソフトウェア

該当無し

6. 重要物品

該当無し

【普通財産（帳簿価額はR5.4.1時点）】

NO	基本情報				【減損の兆候を判断する指標】									備考		
	区分	所管課名	索引番号	施設名称	土地			建物			工作物					
					指標の考え方	指標	数値	指標の考え方	指標	数値	指標の考え方	指標	数値			
1	4	その他	10133 中小企業支援室	05-133-000000	阪大自由電子レーザー研究施設用地	時価 (公有財産システム上の価格)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	143,870,269円 / 132,279,504円	1.09	—	—	—	—	—	—	路線価はあるが、敷地が不整形なため算定は困難とし公有財産台帳上の現在価額を採用。
2	4	その他	10140 雇用推進室	05-140-000019	オオサカサンパレス	—	—	—	—	時価 (建設工事費デフレクターによる算定価格)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	1,282,573,121円 / 997,416,443円	1.29	—	—	【建物】 建設工事費デフレクターを採用 算定式)別紙参照 1,282,573,121円 帳簿価額) 1,585,000,001 (取得価格)-597,583,558 (減価償却累計額) =987,416,443
3	4	その他	10140 雇用推進室	05-140-001021	東大津公共職業安定所	時価 (公有財産システム上の価格)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	108,849,205円 / 176,502,672円	0.62	—	—	—	—	—	—	路線価(90千円ほか)はあるが、敷地が不整形なため算定は困難とし公有財産台帳上の現在価額を採用。
4	4	その他	10140 雇用推進室	05-140-001026	あいりん労働福祉センター	時価 (公有財産システム上の価格)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	402,444,237円 / 579,780,865円	0.69	時価 (公有財産システム上の価格)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	269,595,093円 / 1円	269595093.00	—	—	【土地】 路線価(200千円ほか)はあるが、敷地が不整形なため算定は困難とし公有財産台帳上の現在価額を採用。 【建物】 S43年度のRC構造(鉄筋コンクリート構造)の指標がないため、建設工事費での比較は困難とし公有財産台帳上の現在価額を採用。
5	4	その他	10140 雇用推進室	05-140-001037	元大阪地域職業訓練センター敷地	時価 (路線価比較による算定価格)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	742,531,765円 / 1,262,304,000円	0.59	—	—	—	—	—	—	路線価による比較により算定した結果を採用。 取得時 H7年路線価 136千円 R5年路線価 80千円 時価: 80÷136×1,262,304,000= 742,531,765円 ※路線価方式では敷地が不整形なため算定は困難
6	4	その他	10140 雇用推進室	05-140-001039	関西職業能力開発促進センター	時価 (路線価比較による算定価格)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	3,199,180,070円 / 1,999,487,544円	1.60	—	—	—	—	—	—	路線価による比較により算定した結果を採用。 取得時 S55年 路線価 75千円 R5年 路線価 120千円 時価: 120÷75×1,999,487,544= 3,199,180,070円 ※路線価方式では敷地が不整形なため算定は困難
7	4	その他	10140 雇用推進室	05-140-001041	大阪府港湾教育訓練センター	—	—	—	—	時価 (建設工事費デフレクターによる算定価格)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	4円 / 4円	1.00	—	—	【建物】 建設工事費デフレクターを採用 算定式)別紙参照 4円 ※4建物とも減価償却期間終了
8	4	その他	10140 雇用推進室	05-250-001002	労働センター南館	時価 (路線価方式による算定価格)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	619,284,266円 / 286,352,000円	2.16	—	—	—	—	—	—	路線価方式で算定した結果を採用。(別紙参照)
9	4	その他	10133 中小企業支援室	05-250-001001	マイドームおおさか用地	時価 (路線価方式による算定価格)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	4,654,431,271円 / 1,068,466,000円	4.36	—	—	—	—	—	—	路線価方式で算定した結果を採用。(別紙参照) <参考> 路線価で算定した場合、以下のとおりで、路線価方式の算定を大きく下回ることから不採用。 S62年路線価 2,745千円 (545+1060+1140) R5年路線価 2,490千円 (390+930+1170) 時価: 2,490÷2,745×1,068,466,000=969,209,595円
10	4	その他	11470 成長産業振興室	05-251-003002	産業立地賃貸事業地_和泉	時価 (鑑定評価額)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	685,663,768円 / 664,757,971円	1.03	—	—	—	—	—	—	大阪府財産評価審査会の答申(R4.7.20付け)による再評価額を採用し、補正計数を乗じて算定 再評価額 684,427,611円(個別補上げ) R5.4補正計数 1,002 時価: 685,663,768円(個別補上げ)
11	4	その他	11470 成長産業振興室	05-251-003046	産業立地賃貸事業地_津田	時価 (鑑定評価額)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	2,467,777,842円 / 1,626,824,199円	1.52	—	—	—	—	—	—	大阪府財産評価審査会の答申(R4.7.20付け)による再評価額を採用し、補正計数を乗じて算定 再評価額 2,467,777,842円(個別補上げ) R5.4補正計数 1,000 時価: 2,467,777,842円(個別補上げ)
12	4	その他	11470 成長産業振興室	05-470-000002	泉佐野丘陵部府有地専工労働部管理地(民活地)	時価 (鑑定評価額)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	44,153,984円 / 49,490,000円	0.89	—	—	—	—	—	—	大阪府財産評価審査会の答申(H26.5.21付け)による評価額を採用し、補正計数を乗じて算定 答申時評価額 49,490,000円 …① H31.4補正計数 0.943 …② R2.4補正係数 0.990 …③ R3.4補正係数 0.987 …④ R4.4補正係数 0.982 …⑤ R5.4補正係数 0.986 …⑥ 時価 (①×②×③×④×⑤×⑥): 44,153,984円
13	4	その他	10140 雇用推進室	05-140-003007	西成労働福祉センター	—	—	—	—	時価 (公有財産システム上の価格)	帳簿価額(公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	680,349,808円 / 549,359,964円	1.24	—	—	平成31年3月8日に建物を取得。土地については借地のため記載せず。 大阪府公有財産大阪府公有財産管理システムに基づき、帳簿価額を記載。